

36 公益財団法人みやぎ林業活性化基金



1 基本情報

所 在 地	仙台市青葉区上杉二丁目4番46号			出資等 の 状 況	第1位	宮城県	250,000 千円 (50.0%)
代 表 者	理事長 大内 伸之	設 立	平成4年9月14日		第2位	宮城県森林組合連合会	25,000 千円 (5.0%)
電 話	022-217-4307	ファックス	022-226-8767		第3位	仙台市	18,028 千円 (3.6%)
団体分類	自立支援団体	県主務課	水産林政部 林業振興課		第4位	-	- 千円 (-)
県出資額 ・割合	250,000 千円 (50.0%)	ホームページ	https://www.mivarin.or.jp/		第5位	-	- 千円 (-)
設立目的 (定款等)	森林の公益的機能の維持・増進を図るため、適正管理に関する啓発指導を行うとともに、林業労働者の育成・確保に努め、林業活性化と農山村地域の振興・発展に貢献する。				その他	県内市町村(仙台市を除く)等	207,272 千円 (41.4%)
					出資等総額		500,300 千円

2 主な事業内容

	事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業1	「緑の雇用」担い手確保支援事業	23,586 (29.5%)	26,907 (31.7%)	26,455 (30.3%)	認定事業主が行う林業作業者の技術向上のための研修に対する支援
事業2	安全講習等助成支援事業	12,234 (15.3%)	13,585 (16.0%)	16,507 (18.9%)	林業従事者が安全な作業を行うのに必要な安全講習への助成など
事業3	森林整備担い手対策基金事業	10,363 (13.0%)	10,635 (12.5%)	10,926 (12.5%)	林業団体の負担する林業労働者の退職金共済掛金助成
その他の事業	-	33,672 (42.2%)	33,720 (39.7%)	33,502 (38.3%)	-
全体事業費		79,855	84,847	87,390	指定管理者

3 令和7年度の公社等の取組目標

①公益的使命、役割等に関すること	②組織運営の健全性に関すること	③財務の健全性に関すること
就業希望者50名、既就業者104名に対するガイダンスや講習、経営者向け講演会等を15回41事業体に対して行うほか、退職金共済掛金に対して1000万円超を助成し、林業労働者の確保育成と事業体の体制強化に寄与する。	現行の諸規程に沿って、常務理事、事務局長による業務監視体制を継続し、職員の内部統制意識の維持に努め組織運営の健全性を確保する。	団体内に設置している資金運用委員会を継続して役員間で情報共有を継続しながら、基本財産評価の年度間変動ができるだけ小さくなるようベターな資産構成の検討を継続する。

4 令和7年度の達成状況及び評価

項目	達成状況	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
①公益的使命、役割等に関すること	就業希望者35名、既就業者129名、経営者向け講演会等20回79事業体、退職金共済掛金助成1,063万円	就業希望者の講習は目標値に及ばなかったが、講習受講を経た就業者数は前年並みであること、それ以外の講習等と助成については目標値を上回るとともに参加事業体の意識の高まりがみられたことから活動の効果はあったと捉えている。	林業労働力の確保の促進に関する法律に基づき、当該基金内に設置された林業労働力確保支援センターの業務である就業者確保の促進に係る取組を着実に実施している。	A
②組織運営の健全性に関すること	業務監視体制に従い内部統制意識を維持したほか、公益法人法の改正を機に組織ガバナンスの強化の必要性を役職員と共有している。	現状、特に課題は見当たらないので、当面は現体制を維持する。	常勤役員が適任の常務理事の監督の下、公益事業が適切に運営されているほか、県(林業振興課)とも事業の実施等で連携を密にしており、良好な管理、実施体制の元で事業に取り組んでいる。	
③財務の健全性に関すること	目標に沿って資金運用を行い、基本財産評価額は期待どおり増大した。	現時点で財務の健全性を維持しているが、為替動向による不確定要素があるので、更なる安定を目指し、情報収集を欠かさず資産構成を検討していく。	基本財産の運用益による安定的な収益確保に取り組み、健全な財政運営を実施している。財務処理については、都度公認会計士の指導を受けており、指摘があればその都度適切に対処している。	
総合評価・今後の方向性と課題		経営安定化の目標に対して計画どおりに取り組んだ。財務状況については収益の増加により安定的に推移しているが、自主財源の確保等によりさらなる経営の安定を図る。	当該基金は、みやぎ森林・林業未来創造機構の共同代表として、県内関係者等と連携し、みやぎ森林・林業未来創造力レッジの各種講座を運営することにより、林業就業者の確保・育成と就業環境の向上に貢献している。今後とも組織の内部統制を高めながら、健全な財政運営を維持し、林業労働力の確保・育成に取り組むことを期待する。	総合評価 A

※1 上記の「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

5 経営状況（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減(R7-R6)
貸借対照表	資産合計	705,091	686,922	783,484	96,562
	流動資産	52,929	58,112	69,171	11,059
	固定資産	652,162	628,810	714,313	85,503
	うち基本財産	647,677	626,203	712,978	86,775
	負債合計	4,428	3,454	3,338	△ 116
	流動負債	2,363	2,054	2,626	572
	固定負債	2,065	1,400	712	△ 688
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産合計	700,663	683,467	780,146	96,679
	指定正味財産	647,756	625,192	711,147	85,955
	一般正味財産	52,907	58,275	68,999	10,724
正味財産増減計算書	経常収益	90,544	91,892	99,513	7,621
	うち事業収益	56,585	59,116	68,494	9,378
	経常費用	83,449	86,471	89,005	2,534
	うち管理費	3,595	1,624	1,615	△ 9
	評価損益等調整前当期経常増減額	7,095	5,421	10,508	5,087
	当期経常増減額	7,313	5,368	10,724	5,356
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	7,313	5,368	10,724	5,356
県の財政的関与	補助金	6,292	6,138	6,138	0
	委託金 ※2	27,500	29,700	38,060	8,360
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	33,792	35,838	44,198	8,360
	総収入 ※3	177,066	92,802	206,805	114,003
	総収入に対する補助金等割合	19.1%	38.6%	21.4%	
	新規貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
	損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

※2 委託金：随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
（なお、非公募で指定管理者となった団体で利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。）

※3 総収入＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

6 主な経営指標

評価項目	算式等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減(R7-R6)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(総資産)×100	99.4%	99.5%	99.6%	0.1%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	2239.9%	2829.2%	2634.1%	-195.1%
借入金依存度	(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	8.1%	5.8%	10.8%	5.0%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	4.0%	1.8%	1.6%	-0.2%

7 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績)	令和8年度 (6月末現在)	令和7年度における 常勤役職員の状況				
役員	常勤（うち県退職者）	1（ 0 ）	1（ 1 ）	1（ 1 ）	常勤役員				
	非常勤（うち県退職者）	9（ 1 ）	9（ 1 ）	9（ 1 ）	平均年齢(歳)	1名のため非公開			
職員	常勤職員（※4）	5	5	5	平均年収 （千円）	1名のため非公 開			
	プロパー職員	0	0	0					
	県退職者	5	5	5	常勤職員（プロパー）				
	県派遣職員	0	0	0	平均年齢(歳)	－			
	その他の派遣職員	0	0	0	平均年収 （千円）	－			
	上記以外の職員(※5)	0	0	0					
障害者雇用の状況（※6）		法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	－	雇用障害者数	－	実雇用率	－ %	不足数	－

※4 常勤職員：プロパー職員、県派遣・県退職者、その他の派遣職員（県以外の自治体、民間企業等）を指すもの。

※5 上記以外の職員：任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する『障害者雇用状況報告書』の数値を掲載しているもの。（法定雇用率が課せられている団体のみ記載）

【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

36 公益財団法人みやぎ林業活性化基金

1 組織運営の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価	
1	経営方針	経営方針を明確にし、職員に周知しているか。 〔指標〕 ✓経営方針の職員等への周知の有無	①周知している。	1
			②周知していない。	0
2	組織体制	経営幹部へ民間等経験者を含む多様な人材を登用しているか。 〔指標〕 ✓役員に民間企業等出身者を登用・配置の有無	①登用している。	1
			②登用していない。	0
		人材育成の取組を行っているか。 〔指標〕 ✓人材育成や内部登用、独自の人材確保の取組の有無	①行っている。	1
			②行っていない。	0
		D X 推進に向けた体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓D X について検討・推進を行う部署の設置又は担当者の配置の有無	①設置又は配置している。	1
			②設置又は配置していない。	0
3	内部統制	必要な業務規程を整備しているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる業務規程等の整備状況	①8項目以上整備	1
			②8項目未満整備	0
			就業規則	■
			役員報酬規程	■
			職務分掌規程	■
			会計規程	■
			契約規程	□
			決裁規程	■
			給与規程	■
			退職手当規程	■
			施設等管理規程	■
			業務継続計画（BCP）	□
		実効的な外部監査を受けているか。 〔指標〕 ✓公認会計士・税理士の関与の有無	①公認会計士・税理士による監事（監査役）監査の実施又は監査法人による監査の実施。	2
			②公認会計士・税理士による定期的な指導を受けている。	1
			③公認会計士・税理士による関与はない。	0
		組織内の業務監査体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓組織内の業務監査体制の整備の有無	①整備している。	1
			②整備していない。	0

No.	項目	評価内容		評価	
3	内部統制	適切に情報公開を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる資料の団体ホームページにおける公開状況	①下記のうち、6項目以上（会社法法人・その他の法人は4項目以上）を公開している。	②	2
			②下記のうち、6項目未満（会社法法人・その他の法人は4項目未満）を公開している。	1	
			③ホームページで公開していない。	0	
			定款（寄附行為）	■	
			役員等名簿	■	
			事業計画書	■	
			収支予算書	■	
			事業（営業）報告書	■	
			収支計算書	■	
			貸借対照表	■	
			損益計算書（正味財産増減計算書）	■	
			財産目録	■	
			キャッシュフロー計算書（作成している場合）	□	
			役員の報酬・退職金に関する規定	□	
	コンプライアンスに関する取組を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる取組の実施状況	①3項目以上実施している。	②	2	
		②1～2項目実施している。	1		
		③実施していない。	0		
		○コンプライアンスに関する規程を整備している。	■		
		○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。	□		
		○職員に対する啓発等研修の場を設定している。	■		
○公益通報者保護法に基づく公益通報制度を設けている。		□			
○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を実施している。		■			
合計（12点満点）				9	

組織運営の健全性の目標	目標の達成状況【令和7年度実績】	
現行の諸規程に沿って、常務理事、事務局長による業務監視体制を継続し、職員の内部統制意識の維持に努め組織運営の健全性を確保する。	業務監視体制に従い内部統制意識を維持したほか、公益法人法の改正を機に組織ガバナンスの強化の必要性を役職員と共有している。	
団体による自己評価 （概況、今後の方向性と課題等）	県（主務課）の所見	参考指標
現状、特に課題は見当たらないので、当面は現体制を維持する。	常勤役員である常務理事の監督の下、公益事業が適切に運営されているほか、県（林業振興課）とも事業の実施等で連携を密にしており、良好な管理、実施体制の元で事業に取り組んでいる。	A

<参考指標>

合計点が

9～12点の場合：A（概ね良好）

6～8点の場合：B（改善の余地あり）

3～5点の場合：C（改善措置が必要）

0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）

2 財務の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価		
1	採算性	経常的な活動は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：経常増減額 ✓損益計算書：経常損益 ✓収支計算書：事業収入-（事業費＋管理費）	① 3期連続黒字（増加）	3	3
			② 当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2	
			③ 当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1	
			④ 3期連続赤字（減少）	0	
		事業活動全体は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：正味財産増減額 ✓損益計算書：純利益（損失） ✓収支計算書：収支差額	① 3期連続黒字（増加）	3	2
			② 当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2	
			③ 当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1	
			④ 3期連続赤字（減少）	0	
	累積欠損金はないか。 〔指標〕 ✓公益法人会計：正味財産合計-出資等合計 ✓企業会計：利益剰余金	① 当期≧0（累積欠損金なし）	2	2	
		② 当期<0（累積欠損金あり）	0		
2	安全性	財務は安定しているか。 〔指標〕 正味財産（自己資本）比率の状況 ✓正味財産合計（純資産）÷資産合計×100	① 当期≧30%	2	2
			② 当期<30%	0	
	借入金に依存していないか。 〔指標〕 借入金依存度の状況 ✓（短期借入金＋長期借入金）÷資産合計×100	① 当期≦正味財産（自己資本）比率、借入金なし	1	1	
		② 当期>正味財産（自己資本）比率	0		
		十分な支払能力を維持しているか。 〔指標〕 流動比率の状況 ✓流動資産÷流動負債×100	① 当期≧100%	1	1
			② 当期<100%	0	
合計（12点満点）				11	

財務の健全性の目標	目標の達成状況【令和7年度実績】	
団体内に設置している資金運用委員会を継続して役員間で情報共有を継続しながら、基本財産評価の年度間変動ができるだけ小さくなるようベターな資産構成の検討を継続する。	目標に沿って資金運用を行い、基本財産評価額は期待どおり増大した。	
団体による自己評価 （概況、今後の方向性と課題等）	県（主務課）の所見	参考指標
現時点で財務の健全性を維持しているが、為替動向による不確定要素があるので、更なる安定を目指し、情報収集を欠かさず資産構成を検討していく。	基本財産の運用益による安定的な収益確保に取り組み、健全な財政運営を実施している。財務処理については、都度公認会計士の指導を受けており、指摘があればその都度適切に対処している。	A

<参考指標>

合計点が
 10～12点の場合：A（概ね良好）
 6～9点の場合：B（改善の余地あり）
 3～5点の場合：C（改善措置が必要）
 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）